



# アクサ グループライフ生命保険株式会社

## 2004年度決算のお知らせ

### C O N T E N T S

<b>1</b> 主要業績 .....	1
<b>2</b> 2004年度末保障機能別保有契約高 .....	2
<b>3</b> 2004年度決算に基づく契約者配当金例示 .....	2
<b>4</b> 2004年度一般勘定資産の運用状況 .....	3
<b>5</b> 貸借対照表 .....	9
<b>6</b> 損益計算書 .....	10
<b>7</b> 経常利益等の明細（基礎利益） .....	11
<b>8</b> 損失処理計算書 .....	12
<b>9</b> 債務者区分による債権の状況 .....	17
<b>10</b> リスク管理債権の状況 .....	17
<b>11</b> ソルベンシー・マージン比率 .....	18
<b>12</b> 2004年度特別勘定の現況 .....	19
<b>13</b> 保険会社及びその子会社等の状況 .....	20

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。  
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部  
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

# 1 主要業績

## (1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度末				2004年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	2,625	94.8	71,765	88.1	2,447	93.2	63,808	88.9
個人年金保険	265	80.8	15,336	80.7	241	90.8	13,829	90.2
団体保険	-	-	100,845	89.6	-	-	91,361	90.6
団体年金保険	-	-	10,361	93.2	-	-	10,205	98.5

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## (2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度				2004年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	186	945	477	467	72	294	216	78
個人年金保険	-	△ 2,442	-	△ 2,442	-	△ 811	-	△ 811
団体保険	-	517	517		-	166	166	
団体年金保険	-	8	8		-	2	2	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (3)医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
		前年度比		前年度比
年換算保険料（保有契約）	-	-	80,029	-

(注) 1.医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## (4)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	367,072	59.3	337,406	91.9
資産運用収益	145,181	102.9	182,887	126.0
保険金等支払金	521,095	115.5	382,566	73.4
資産運用費用	47,511	34.7	70,316	148.0
経常利益	51,382	-	65,902	128.3

## (5)当期末処理損失

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
当期末処理損失	203,929	83.9	13,365	6.6

## (6)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	3,431,692	98.6	3,682,235	107.3

## 2 2004年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,431	63,598	-	-	12,739	91,317	15,170	154,915
	災害死亡	1,342	28,268	-	-	3,296	36,455	4,638	64,723
	その他の条件付死亡	155	1,259	-	-	78	1,250	234	2,509
生存保障		16	209	241	13,829	6	44	264	14,083
入院保障	災害入院	2,391	102	-	-	1,881	33	4,273	136
	疾病入院	2,274	99	-	-	-	-	2,274	99
	その他の条件付入院	1,208	72	-	-	13	0	1,222	72
障害保障		194	-	-	-	2,686	-	2,881	-
手術保障		1,978	-	-	-	-	-	1,978	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2,765	10,205	2	64	2,767	10,269

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	78	0	就業不能保障	8	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。  
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

## 3 2004年度決算に基づく契約者配当金例示

2004年度決算に基づく当社養老保険について契約者配当金はありません。

〈例〉養老保険の場合：男性、年払、30歳加入、30年満期（30年払込）

満期保険金100万円

死亡保険金500万円

災害死亡保険金1,000万円

入院給付金（1日あたり）0.3万円

手術給付金（1回につき）

4.5万円～15万円

(単位：円)

経過年数	継続中の契約	死亡契約
8年	(60,171) 0	5,000,000
9年	(60,171) 0	5,000,000
10年	(57,290) 0	5,000,000
12年	(53,797) 0	5,000,000
15年	(52,635) 0	5,000,000

- (注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。経過年数とは2005年4月1日から2006年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

## 4 2004年度一般勘定資産の運用状況

### (1)2004年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2004年度の日本経済は当初、設備投資、輸出を牽引役として緩やかな回復が続いており、鉱工業生産も増加傾向にありました。年度後半にかけて、原油高、IT関連分野の在庫調整、輸出の鈍化を背景に生産面に弱めの動きが見られ始めましたが、設備投資は企業収益が改善するもとの、緩やかながら引き続き増加傾向にあります。また、雇用面の改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移し、緩やかながら回復基調が続きました。

こうしたなか債券市場においては、景気拡大が持続するとの観測が強まってきたことにより株価が上振れし、10年国債金利は5月下旬から6月上旬に掛けて1.5%台から1.9%台へ急上昇しました。その後、緩やかな回復基調が続くものの、輸出が減速基調を見せ始めたことや国内GDPが事前予想を下回ることが続くなど、弱気の景気指標が見られるようになり、年度末には1.3%程度まで低下しました。

株式市場は、原油相場から多大な影響を受けました。日経平均株価は年度初めの11,700円程度から始まり、原油価格の1回目のピークである10月には10,800円程度まで下落しました。年度後半から米国主導による国内景気回復期待や金融業界の再編期待、海外投資家の買い越し継続などを受けて、年度末に11,668円まで回復しました。

円ドルレートは、5月にFRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測がドルをサポートする形で、年度初めの105円台半ばから一気に114円台まで上昇しました。その後、原油高による米国景気鈍化懸念に加え、原油高一服後も双子の赤字への懸念と米大統領選にまつわる不透明感からドルは下落し、年度末に107円程度になりました。円ユーロレートは、2004年度の間、ユーロが一貫して強含みました。

#### ②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

#### ③運用実績の概況

2004年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,505億円増加し3兆6,820億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,505億円増加し3兆6,822億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしました。一方、米国金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した米国社債への投資を縮小しました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。また、貸付金に関しては、不良債権処理をほぼ終了しました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	128,110	3.7	64,034	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	249,957	6.8
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,251,435	36.5	479,176	13.0
有価証券	1,394,050	40.6	2,470,463	67.1
公社債	30,999	0.9	495,209	13.4
株 式	157,358	4.6	126,314	3.4
外国証券	1,178,296	34.3	1,821,873	49.5
公社債	726,965	21.2	562,234	15.3
株式等	451,330	13.2	1,259,638	34.2
その他の証券	27,395	0.8	27,065	0.7
貸付金	356,452	10.4	269,776	7.3
保険約款貸付	44,666	1.3	42,768	1.2
一般貸付	311,785	9.1	227,007	6.2
不動産	69,031	2.0	52,590	1.4
繰延税金資産	31,091	0.9	52,261	1.4
その他	203,751	5.9	45,363	1.2
貸倒引当金	△ 2,420	△ 0.1	△ 1,586	△ 0.0
投資損失引当金	△ 14	△ 0.0	—	—
合 計	3,431,488	100.0	3,682,034	100.0
うち外貨建資産	2,186	0.1	18,333	0.5

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度		2004年度	
現預金・コールローン		5,686	△	64,076
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		249,957
買入金銭債権		—		—
商品有価証券		—		—
金銭の信託	△	615,251	△	772,259
有価証券		542,156		1,076,412
公社債	△	122,862		464,210
株 式		39,505	△	31,044
外国証券		616,439		643,576
公社債		391,799	△	164,731
株式等		224,639		808,308
その他の証券		9,074	△	329
貸付金	△	116,975	△	86,675
保険約款貸付	△	5,419	△	1,898
一般貸付	△	111,556	△	84,777
不動産	△	18,769	△	16,440
繰延税金資産	△	9,993		21,169
その他		154,163	△	158,388
貸倒引当金		9,626		833
投資損失引当金	△	14		14
合 計	△	49,372		250,546
うち外貨建資産	△	355,108		16,146

**(4)資産運用関係収益**

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
利息及び配当金等収入	60,661	85,476
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,032	72,622
貸付金利息	12,766	7,932
不動産賃貸料	5,828	4,886
その他利息配当金	33	34
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	50,142	45,424
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,828	25,036
国債等債券売却益	112	513
株式等売却益	5,597	2,480
外国証券売却益	28,119	22,043
その他	—	—
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	26,726
その他運用収益	508	215
合 計	145,141	182,879

**(5)資産運用関係費用**

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
支払利息	3,746	4,193
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,470	7,238
国債等債券売却損	433	57
株式等売却損	162	361
外国証券売却損	18,874	6,819
その他	—	—
有価証券評価損	848	26
国債等債券評価損	699	—
株式等評価損	148	26
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	5	—
金融派生商品費用	3,971	53,709
為替差損	3,923	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	66	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,148
その他運用費用	11,777	2,999
合 計	47,511	70,316

## (6)資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.75	4.86
公社債	△ 0.52	2.16
株 式	5.28	2.21
外国証券	4.79	3.68
貸付金	2.29	2.56
不動産	△ 0.93	△ 0.38
一般勘定計	2.90	3.35
うち海外投融資	5.30	4.02

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	411,411	426,504	15,093	15,093	—	443,534	483,090	39,556	39,828	272
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925	1,812,311	1,872,279	59,967	77,678	17,710
公社債	30,468	30,999	530	530	—	474,937	495,209	20,272	20,372	100
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984
外国証券	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820	1,218,557	1,232,632	14,075	25,026	10,951
公社債	308,633	315,553	6,920	7,099	179	26,130	28,404	2,273	2,392	118
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925	2,255,846	2,355,370	99,523	117,506	17,982
公社債	30,468	30,999	530	530	—	474,937	495,209	20,272	20,372	100
株 式	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984
外国証券	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820	1,662,092	1,715,723	53,631	64,855	11,224
公社債	720,045	742,058	22,013	22,193	179	469,665	511,495	41,829	42,221	391
株式等	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833
その他の証券	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、477,763百万円、17,043百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益15,631百万円、「その他有価証券」に帳簿価額117,763百万円、差損益1,412百万円に区分されます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2004年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	65,018	158,892
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,928	5,330
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	90,295
その他	63,090	63,266
合 計	65,018	158,892

(注) 時価のない「その他の有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額59,654百万円について為替評価による評価差額を△4,243百万円計上しています。



④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	1,251,435	1,251,435	-	-	-	479,176	494,807	15,631	15,631	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	360,000	375,631	15,631	15,631	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896	117,763	119,176	1,412	13,387	11,975

## 5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,114	2,424	保険契約準備金	3,069,195	3,023,643
預貯金	8,114	2,424	支払備金	22,458	23,733
コールローン	120,000	61,616	責任準備金	2,999,498	2,955,451
債券貸借取引支払保証金	—	249,957	契約者配当準備金	47,238	44,458
金銭の信託	1,251,435	479,176	代理店借	249	269
有価証券	1,394,250	2,470,657	再保険借	1,401	726
国債	30,699	493,998	その他負債	213,646	461,537
社債	300	1,210	債券貸借取引受入担保金	—	278,859
株式	157,358	126,314	借入金	70,605	114,634
外国証券	1,178,322	1,821,900	未払法人税等	2	2
その他の証券	27,569	27,233	未払金	100,301	10,639
貸付金	356,452	269,776	未払費用	1,586	1,774
保険約款貸付	44,666	42,768	前受収益	692	393
一般貸付	311,785	227,007	預り金	22,090	14,562
不動産及び動産	69,177	52,678	預り保証金	1,084	1,101
土地	39,509	29,734	金融派生商品	16,697	36,685
建物	29,521	22,855	繰延ヘッジ利益	187	—
動産	146	88	仮受金	396	2,883
代理店貸	0	0	退職給付引当金	10,744	11,403
再保険貸	2,957	1,703	価格変動準備金	5,064	7,474
その他資産	200,648	43,571	負債の部合計	3,300,302	3,505,055
未収金	158,416	16,794	(資本の部)		
前払費用	25	6	資本金	146,168	146,168
未収収益	25,983	12,591	資本剰余金	124,021	—
預託金	62	58	資本準備金	124,021	—
金融派生商品	7,554	10,098	利益剰余金	△198,492	△13,365
繰延ヘッジ損失	392	1,157	利益準備金	1,809	—
仮払金	5,127	507	任意積立金	3,627	—
その他の資産	3,084	2,357	退職積立金	569	—
繰延税金資産	31,091	52,261	別途積立金	3,058	—
貸倒引当金	△ 2,420	△ 1,586	当期末処理損失	203,929	13,365
投資損失引当金	△ 14	—	(当期純利益)	(39,101)	(61,105)
			株式等評価差額金	59,692	44,376
			資本の部合計	131,390	177,179
資産の部合計	3,431,692	3,682,235	負債及び資本の部合計	3,431,692	3,682,235

# 6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2004年度
		(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益	<b>669,081</b>	<b>566,823</b>
	保険料等収入	<b>367,072</b>	<b>337,406</b>
	保険料	363,874	334,862
	再保険収入	3,197	2,544
	資産運用収益	<b>145,181</b>	<b>182,887</b>
	利息及び配当金等収入	60,661	85,476
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	42,032	72,622
	貸付金利息	12,766	7,932
	不動産賃貸料	5,828	4,886
	その他利息配当金	33	34
	金銭の信託運用益	50,142	45,424
	有価証券売却益	33,828	25,036
	有価証券償還益	0	—
	為替差益	—	26,726
	その他運用収益	508	215
	特別勘定資産運用益	39	8
	その他経常収益	<b>156,827</b>	<b>46,528</b>
	年金特約取扱受入金	2,746	2,459
	支払備金戻入額	7,325	—
	責任準備金戻入額	146,269	44,046
	退職給付引当金戻入額	442	—
	その他の経常収益	44	22
	経常費用	<b>617,698</b>	<b>500,920</b>
	保険金等支払金	<b>521,095</b>	<b>382,566</b>
	保険金	114,316	92,207
	年金	25,541	28,200
	給付金	173,333	131,256
	解約返戻金	152,789	104,080
	その他返戻金	53,443	23,761
	再保険料	1,671	3,060
	責任準備金等繰入額	<b>192</b>	<b>1,368</b>
	支払備金繰入額	—	1,274
	契約者配当金積立利息繰入額	192	94
	資産運用費用	<b>47,511</b>	<b>70,316</b>
	支払利息	3,746	4,193
	有価証券売却損	19,470	7,238
	有価証券評価損	848	26
	有価証券償還損	5	—
	金融派生商品費用	3,971	53,709
	為替差損	3,923	—
投資損失引当金繰入額	14	—	
貸付金償却	66	—	
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,148	
その他運用費用	11,763	2,999	
事業費	<b>46,066</b>	<b>43,541</b>	
その他経常費用	<b>2,832</b>	<b>3,128</b>	
税金	2,640	2,425	
減価償却費	165	31	
退職給付引当金繰入額	—	647	
その他の経常費用	27	24	
経常利益	<b>51,382</b>	<b>65,902</b>	
特別利益	<b>3,830</b>	<b>3,095</b>	
不動産動産等処分益	<b>3,558</b>	<b>2,286</b>	
貸倒引当金戻入額	<b>272</b>	<b>794</b>	
投資損失引当金戻入額	—	<b>14</b>	
特別損失	<b>10,261</b>	<b>10,031</b>	
不動産動産等処分損	<b>7,051</b>	<b>7,585</b>	
価格変動準備金繰入額	<b>2,720</b>	<b>2,410</b>	
その他特別損失	<b>489</b>	<b>35</b>	
契約者配当準備金繰入額	<b>13,157</b>	<b>12,434</b>	
税引前当期純利益	<b>31,793</b>	<b>46,531</b>	
法人税及び住民税	<b>1</b>	<b>1</b>	
法人税等調整額	△ <b>7,308</b>	△ <b>14,574</b>	
当期純利益	<b>39,101</b>	<b>61,105</b>	
前期繰越損失	<b>243,030</b>	<b>74,470</b>	
当期末処理損失	<b>203,929</b>	<b>13,365</b>	

## 7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2004年度 (2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	<b>64,075</b>	<b>64,730</b>
キャピタル収益		33,828	65,571
金銭の信託運用益		—	13,808
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		33,828	25,036
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	26,726
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		45,294	61,036
金銭の信託運用損		5,036	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		19,470	7,238
有価証券評価損		848	26
金融派生商品費用		3,971	53,709
為替差損		3,923	—
その他キャピタル費用		12,044	62
<b>キャピタル損益</b>	<b>B</b>	<b>△11,465</b>	<b>4,534</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>A+B</b>	<b>52,609</b>	<b>69,265</b>
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1,226	3,363
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		422	3,363
個別貸倒引当金繰入額		723	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		66	—
その他臨時費用		14	—
<b>臨時損益</b>	<b>C</b>	<b>△1,226</b>	<b>△3,363</b>
<b>経常利益</b>	<b>A+B+C</b>	<b>51,382</b>	<b>65,902</b>

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち31,615百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金62百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

## 8 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	2003年度	2004年度
		(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
当期末処理損失		<b>203,929,106</b>	<b>13,365,848</b>
損失処理額		<b>129,458,237</b>	—
任意積立金取崩額		3,627,297	—
退職積立金取崩額		569,057	—
別途積立金取崩額		3,058,240	—
利益準備金取崩額		1,809,140	—
資本準備金取崩額		124,021,799	—
次期繰越損失		<b>74,470,868</b>	<b>13,365,848</b>

## 重要な会計方針

2004年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。  
なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。  
なお、従業員は2000年4月1日付で、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2004年度

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,471百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。  
貸付金のうち、破綻先債権額は280百万円、延滞債権額は1,997百万円です。  
なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。  
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は165百万円です。  
なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、29,971百万円です。
- 特別勘定の資産の額は201百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は43,766百万円です。
- 支配株主に対する金銭債権の総額は7,036百万円、金銭債務の総額は117,967百万円です。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前年度末現在高	47,238百万円
当年度契約者配当金支払額	15,308百万円
利息による増加等	94百万円
契約者配当準備金繰入額	12,434百万円
当年度末現在高	44,458百万円
- 担保に供されている資産の額は48,177百万円です。また、担保付債務の額は4百万円です。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、395,929百万円です。
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、293,325百万円です。
- 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,292百万円を含んでいます。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,629百万円を含んでいます。
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,061百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,842百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 24,680百万円
② 年金資産	390百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 24,289百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	10,240百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,257百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	387百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 11,403百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	11,403百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.80%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

16. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ18,656百万円及び4,152百万円です。  
なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。

17. 繰延税金資産の総額は87,396百万円、繰延税金負債の総額は13,147百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は21,987百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額39,962百万円、繰越欠損金28,447百万円、危険準備金7,697百万円、退職給付引当金4,004百万円、IBNR備金3,429百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金12,759百万円です。

当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少38.15%、繰越欠損金の利用△29.41%によるものです。

18. 資本の欠損は、13,365百万円です。

19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は50百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は3百万円です。



## (損益計算書関係)

2004年度

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券513百万円、株式等2,480百万円、外国証券22,043百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券57百万円、株式等361百万円、外国証券6,819百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等26百万円です。
4. 1株当たりの当期純利益は578円08銭です。
5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入63百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,381百万円等を含んでいます。
6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,104百万円を含んでいます。
7. 退職給付費用の総額は1,923百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
  - (1) 退職給付費用及びその内訳

① 勤務費用	－ 百万円
② 利息費用	450百万円
③ 期待運用収益	△ 5百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,063百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	318百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	96百万円
  - (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額35百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。
8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取りリース料194百万円です。

## 9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2004年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	281
危険債権	2,438	1,996
要管理債権	235	193
小 計	2,793	2,471
(対合計比)	(0.8)	(0.9)
正常債権	356,339	269,544
合 計	359,133	272,016

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2004年度末
破綻先債権額 ①	119	280
延滞債権額 ②	2,438	1,997
3ヵ月以上延滞債権額 ③	23	28
貸付条件緩和債権額 ④	212	165
合 計 ①+②+③+④	2,793	2,471
(貸付残高に対する比率)	(0.8)	(0.9)

- (注) 1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権、及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

# 11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	258,333	349,044
資本の部合計	71,697	132,802
価格変動準備金	5,064	7,474
危険準備金	17,895	21,258
一般貸倒引当金	962	174
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	71,142	51,422
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△18,812	△14,517
負債性資本調達手段等	70,600	114,629
控除項目	—	—
その他	39,784	35,797
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	74,423	80,224
保険リスク相当額 $R_1$	17,824	16,584
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,130	17,220
資産運用リスク相当額 $R_3$	51,424	58,439
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,621	2,767
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	694.2%	870.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔資本の部合計〕は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

# 12 2004年度特別勘定の現況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末
個人変額保険	204	201
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	0	－
特別勘定計	204	201

## (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	5	5	1	1
変額保険(終身型)	135	893	133	878
合 計	140	898	134	879

### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3	1.9	5	2.9
有価証券	200	98.0	194	96.9
公社債	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－
外国証券	25	12.5	26	13.4
公社債	－	－	－	－
株式等	25	12.5	26	13.4
その他の証券	174	85.5	167	83.5
貸付金	－	－	－	－
その他	0	0.1	0	0.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合 計	204	100.0	201	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	1
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	40	7
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	1
収支差額	39	8

(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

## 13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。